

第73期

年次報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第73期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境は改善が続き、企業業績は高水準を維持する等、緩やかな回復基調での推移が続いていましたが、年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により金融資本市場では動揺が続き、世界的に経済活動が減速する等、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、業務の効率化、情報化、人手不足への対応投資や既存設備の老朽化に対応した維持・更新投資が堅調に推移し、一部には能力増強投資を計画・実施する動きもある等、増加基調を維持しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業業績の下振れ懸念により、設備投資に対する慎重姿勢が広がりつつあります。

このような状況のもと、連結受注高は247億86百万円（前期比14.6%増）となりましたが、連結売上高は207億11百万円（前期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は17億50百万円（前期比20.8%減）、経常利益は17億69百万円（前期比22.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円（前期比19.8%減）となりました。

来期につきましては、当社グループは、引き続き技術力・営業力を強化するとともにさらなる品質向上に取組み、全社一丸となって売上および利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

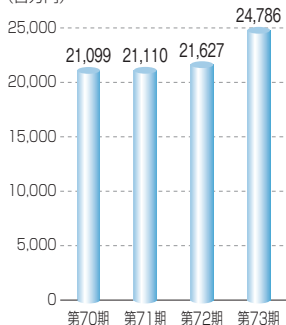


代表取締役社長

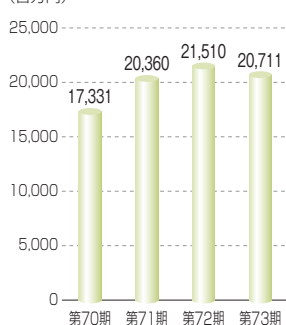
小林 康眞

令和2年6月

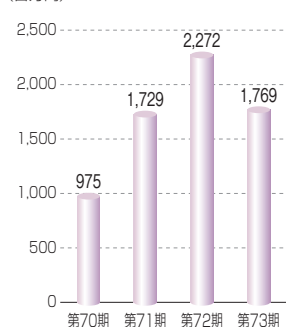
■受注高
(百万円)



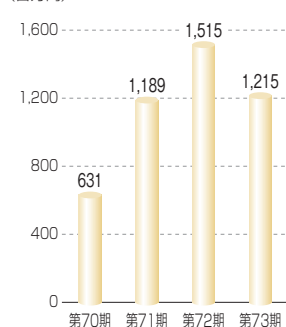
■売上高
(百万円)



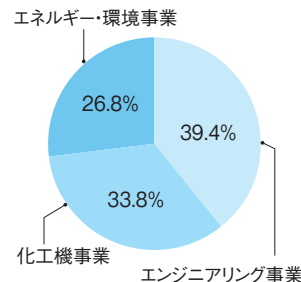
■経常利益
(百万円)



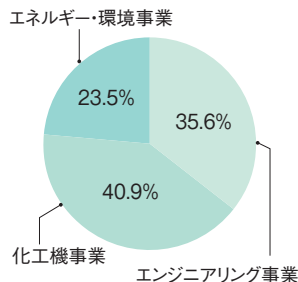
■親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



■受注高



■売上高



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC*）方式での受注拡大を図るべく、蒸留・蒸発、晶析および省エネ化等、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は97億58百万円（前期比5.1%増）となりましたが、連結売上高は73億63百万円（前期比3.0%減）、営業利益は1億34百万円（前期比59.6%減）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、主要製品の能力増強、生産設備の更新、成長戦略への対応および収益基盤強化のための投資を行う企業も一部には見られましたが、景気の先行きに対する不透明感が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は83億90百万円（前期比5.9%増）、連結売上高は84億73百万円（前期比5.0%増）となりましたが、営業利益は9億36百万円（前期比6.2%減）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終結した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は66億37百万円（前期比50.0%増）となりましたが、連結売上高は48億73百万円（前期比16.7%減）、営業利益は6億79百万円（前期比22.6%減）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くことが予想され、同感染症の拡大が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要があります。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、令和元年度から令和3年度までの第12次中期経営計画では、スローガンを「スタート！その先へ 夢未来企業200」とし、業績目標につきましては、第12次中期経営計画の最終年度である令和3年度に売上高230億円、経常利益12億円以上の確保を目指します。

この目標達成に向け、第11次中期経営計画に引き続き「技術基盤」「営業基盤」「組織基盤」の強化を継続します。また、各基盤の基礎となる「技術者の確保と育成」を最重要課題として実行し、総合プラントエン

지니어リング会社としての技術力および建設工事遂行能力の強化を図ることで企業価値向上を目指してまいり所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注拡大および利益拡大を図るべく、省エネ化を前面に打ち出した営業を展開し、工程管理の徹底によりコスト低減に努めるとともに、これらを担う人材の増員・育成に注力いたします。また、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの認知度を向上させるべく、今後もホームページ等の媒体を通じて情報を発信してまいります。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、各事業所・出張所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集および共有化に努め、受注およびメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力いたします。また、顧客との信頼関係をより強固なものとし、顧客満足度向上を図るべく、品質・安全・納期・コストに対する管理を徹底するとともに、引き続き工事監督者の育成に努め、積算および工事遂行能力の向上を図ります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての分析セル施設関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規規制基準対応業務の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成31年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,738	18,018
固定資産	8,429	8,060
有形固定資産	5,682	5,579
無形固定資産	24	34
投資その他の資産	2,721	2,446
資産合計	27,167	26,079
(負債の部)		
流動負債	12,017	10,945
固定負債	4,072	3,374
負債合計	16,090	14,319
(純資産の部)		
株主資本	8,622	9,592
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	7,806	8,776
自己株式	△ 317	△ 317
その他の包括利益累計額	2,455	2,168
純資産合計	11,077	11,760
負債及び純資産合計	27,167	26,079

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
売上高	21,510	20,711
売上原価	17,366	16,998
売上総利益	4,143	3,712
販売費及び一般管理費	1,934	1,962
営業利益	2,209	1,750
営業外収益	94	68
営業外費用	31	49
経常利益	2,272	1,769
特別損失	34	0
税金等調整前当期純利益	2,238	1,768
法人税等合計	723	553
当期純利益	1,515	1,215
親会社株主に帰属する当期純利益	1,515	1,215

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,232	△ 1,720
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,066	△ 177
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 78	△ 73
現金及び現金同等物 の期末残高	6,754	4,753

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和2年3月31日現在)

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数(連結)	374名

役員 (令和2年6月26日現在)

代表取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	福田 正 行
専務取締役	梅 澤 茂
常務取締役	福 森 文 男
取締役	天 野 次 郎
取締役	佐 伯 博
取締役	井 城 逸 雄
取締役	重 洋 一
取締役(常勤監査等委員)	喜 多 芳 文
取締役(監査等委員)	山 崎 幹 男
取締役(監査等委員)	田 中 圭 子

(注) 取締役(監査等委員) 山崎幹男氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

支店・工場・事業所等 (令和2年3月31日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 ☎ (03) 3837-1831
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地の1 ☎ (0545) 32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281
茨城・福島事業所	
茨城事務所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎ (029) 274-3001
福島事務所	〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階 ☎ (0246) 85-0758
六ヶ所・若狹事業所	
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附108番地95号 ☎ (0175) 73-8002
若狹事務所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4 ☎ (0770) 24-2216
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 ☎ (055) 986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2 ☎ (052) 654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎ (086) 902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎ (0834) 62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281

子会社 (令和2年3月31日現在)

フォレコ株式会社	〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639 ☎ (045) 633-7350
----------	--

株式の状況

株式の状況 (令和2年3月31日現在)

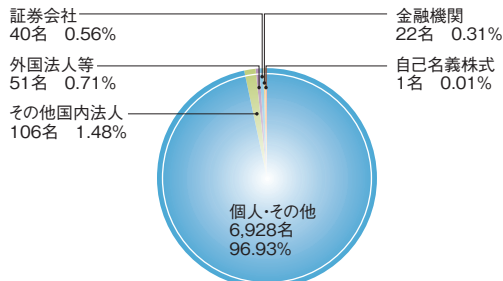
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	7,148名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,157千株	5.66%
木村化工機関連グループ持株会	985	4.82
株式会社奥村組	969	4.74
キムラ従業員持株会	770	3.77
日本生命保険相互会社	613	2.99
三井住友信託銀行株式会社	600	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	475	2.32
光通信株式会社	459	2.24
小林 薫	450	2.20
木村 孝吉	415	2.03

(注) 持株比率は自己株式(166,578株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



(注) 大株主(上位10名)の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

第73期 定時株主総会について

令和2年6月26日に第73期定時株主総会が開催され、下記のとおり報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項**
- 第73期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第73期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に小林康眞氏、福田正行氏、梅澤茂氏、福森文男氏、天野次郎氏、佐伯博氏および井城逸雄氏の7名が再選され、重洋一氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、監査等委員である取締役に喜多芳文氏、山崎幹男氏および田中圭子氏の3名が再選され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、補欠の監査等委員である取締役に夏住要一郎氏が選任されました。
- 第4号議案** 大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)継続の件
本件は、原案どおりに承認可決されました。

以上

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数 100株
公告の方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kcpc.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所
(金融商品取引所)

東京証券取引所第一部

証券コード

6378

株主名簿管理人 および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

(電話照会先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

(インターネット
ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

(よくあるご質問
FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>